



令和6年2月28日

岩倉市議会

議長 関戸郁文様

会派名 創政会

代表者名 須藤智子

第24期自治政策特別講座  
2024年度予算審議に備える一時代の変化に対応する自治体財政と政策  
(自治体議会政策学会) 報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和6年2月6日(火)・7日(水)
- 2 研修先 オンライン(ZOOM)
- 3 出席人数及び氏名

1名	梅村 均	

- 4 復命事項

別紙のとおり

自治体議会政策学会 第24期自治政策特別講座

「2024年度予算審議に備えるー時代の変化に対応する自治体財政と政策」報告書（創政会）

作成者：梅村均

【日程】 令和6年2月6日（火）・7日（水）

【場所】 オンライン（ZOOM）

【参加者】 梅村均

【第1講義】 『まち保育』のススメ

【講師】 三輪 律江 横浜市立大学大学院都市社会文化研究科 教授

【主な内容】

・まち保育とは＝まちにある様々な資源を保育に活用し、まちでの出会いをどんどんつないで関係性を広げていくこと、そして子どもを囲い込まず、場や機会を開き、身近な地域社会と一緒にあって、まちで子どもが育っていく土壌づくりをすること。

まちに出かける→町の資源を保育に活用する→まちにいるいろんな人と出会う→・・・

・遊び場の多い小学校区に住む母親ほど産後うつになりにくい

・子どもと親の育ちに「群れ」と「まね」は欠かせない。その状況をどう創り出すかである。

・散歩は目的地への移動ではない。街並みや商店街を見るのも散歩。運転手等に手を振るのも

・多くの保育施設では「まちは園庭、地域全体が保育施設」という視点で日常的にお散歩を行っている。東日本大震災後、保育施設が自治会、町内会に入るケースが増えている。

一方で、近隣住民との交流や情報共有を深めたいがきっかけがないといった声も多い。

・子どもが生活の大半を過ごす保育施設は、地域の中では「保育事業者」である前に「住民的側面」も兼ねている。地域を最大限に活用しながらも、地域とつながるきっかけを求めている。

・保育施設と地域がつながるきっかけに、お散歩マップを作ってみる。

・様々なテーマでのワークショップを実践してみる。

例) お散歩マップ点検＋発見、防災まち歩き、キッズカメラ、みーんな一緒にまち歩き

ありがとうカード大作戦（住民を訪ね感謝を伝える）、お散歩マップバージョンアップ  
保護者参加のため土曜に行うのがよい。保育士もまちの一員になっていく。

・乳幼児の生活圏は300mが圏内。これはシニアも同じ。この範囲でのイベント開催で、行けるし、手伝える。

・妊娠期からまちを知るお散歩講座の開催も有効では。

【所感】

少子化対策、子育て支援が注目される時代の中、「まち保育」とはどういったものか学ぶため受講した。本市も住宅が増え、園庭のない保育施設も見られるようになったが、まち全体を保育の場と捉えた発想は勉強になった。また、保育施設も自治会・町内会などに加入し、イベント参加やお手伝いを相互にできるような関係を築く考えはチャレンジするに値すると感じた。これからの地域づくりという課題解決にも役立つかもしれない。（学校だけではなく、保育施設も関係していく発想）自治会、町内会への参加には抵抗もある時代であるが、工夫しながら必要性が感じられるような新たな取組だと認識されれば、可能性はあると思う。まずは300m圏内の小さな範囲で、何か発見できるのか自分なりに歩きながら考えてみたい。

【第2講義】 自治体財政の見方やポイントー特に歳入関係から予算書を読む

【講師】 金目 哲郎氏 弘前大学人文社会科学部 准教授

【主な内容】

- ・地方交付税とは、地方自治体の固有財源（かつ一般財源）。税収の少ない自治体の財源保障を行い、自治体間での財政調整を図るもの。国が地方に代わって徴収する地方税である。
- ・地方交付税の総額は国税の一定割合（交付税率）で自動的に決まる。  
＝（所得税 33.1%、法人税 33.1%、酒税 50%、消費税 19.5%、地方法人税の全額）
- ・実態を見ると、地方交付税の必要額に対し地方交付税総額（交付税原資）は不足している。その不足分の一部を各自治体が自ら借入する臨時財政対策債という地方債で補っている。
- ・地方交付税の受取額の計算：交付額＝基準財政需要額－基準財政収入額  
基準財政需要額＝単位費用×測定単位×補正係数  
基準財政収入額＝標準的な地方税収入×75%
- ・地方債現在高の推移では、臨時財政対策債（赤字地方債）が上昇し、一般単独事業債（建設地方債）が低下している。

（予算審議のポイント）

**地方税**①税金は確実に徴収されているか。収納率向上の取組は

②法定外税の検討、課税自主権の活用を

**地方交付税**③〇〇事業は、交付税措置の対象となっているのか

④国が自治体に求めるホットな政策は計上されているか、自治体独自の上乗せ計上はあるか

**地方債**⑤全体として、地方債の発行は計画的に！とくに、臨時財政対策債が安易に発行されていないか

⑥過疎対策事業債の発行は計画的に、とくにイベント系の事業に過疎債を充てる場合は丁寧に議論を

⑦建設地方債は、更新整備の必要に応じて発行を。公共施設老朽化更新整備は積極的に

**ふるさと納税**⑧寄付金収入（ふるさと納税）が大きすぎないか（持続可能財源とは言えない）

⑨ふるさと納税の返礼品（歳出予算）もチェック、自治体を全国にPRするのにふさわしい地場産品か

⑩ふるさと納税を財源にして実施する事業の内容は適切か（寄付した個人の要望と住民の要望とは合致するか）用途の選択は、議会での丁寧な議論を（財政民主主義）

（歳入面での課題：国に働きかけを）

① 国と地方の税源配分の見直し、地方消費税の拡充

② 交付税率の引き上げ・公税の制度改革

③ 交付税の算定や制度運営に自治体に参加する仕組み

【所感】

歳入面からみる、予算審議に向けたポイントについてわかりやすく整理された内容であり大変参考になった。特に地方交付税について学ぶ機会となった。予算審議のポイント項目に従って、3月議会における本市の当初予算の審査に活かしていきたい。

【第3講義】 国際的な食料需給情勢と真の食料安全保障—政治や私たちができること

【講師】 鈴木 宜弘氏 東京大学大学院農学国際専攻 教授

【主な内容】

- ・日本の食料自給率は種や肥料の自給率の低さも考慮すると38%どころか10%あるかないかで、海外からの物流が停止したら、世界で最も餓死者が出る国になる。(実質食糧自給率の試算では9.2%である。)
- ・日本は米国の余剰農産物の最終処分場となっているのでは。
- ・自動車の利益のために農と食を差し出す生贄政策(農産物の関税撤廃)
- ・目先の農水予算削減しか見えない財政政策で輸入増加、農業縮小、自給率低下へ
- ・クワトロショック：コロナ禍、中国の爆買い、異常気象、ウクライナ紛争で輸入途絶は現実味を帯びている。また食料価格の高騰と日本の買い負けの懸念が高まっている。食料や生産資材の調達への不安は深刻になっている。  
とりわけ化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素の96%が輸入依存である。
- ・お金を出せば食料を買える時代は終焉。地域農業を守ることが国防、安全保障になる。
- ・耕作放棄地の問題があるが、田んぼがあればコメをつくるべきである。地域文化づくりや洪水にも役立つ。今の生産資材価格が高騰する中、農産物価格は横ばいで、差が開いている状況を考えなければいけない。このままでは農家はやっていけない。
- ・戦後の時代、都市部から田舎へ来て、着物抱えて食料分けてくれと行ったことを忘れるな。
- ・国による輸入量を減らせばよいのに、米77万トン、乳製品の13.7万トンの輸入を日本は続けている。アメリカから買っている高いコメ(約3万、日本は1万円)は酪農の餌になっている。
- ・食料自給率はなぜ下がったか：米国の要請で貿易自由化を進め、輸入に頼り、日本農業を弱体化させる政策を採ったから。極端に言えば鎖国すれば自給率は100%＝江戸時代はお見事
- ・グリホサート(除草剤成分)で発がんしたとして多額の賠償判決が下った。世界的にグリホサートへの規制が強まっている中、日本は残留基準値を極端に緩和している。
- ・コオロギ(＝避妊薬になる)も粉末になって食事に混ざっているのでは。
- ・命、環境、国土を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では当たり前。日本の農業予算(補助金)は少ない。
- ・フランスでは、公共調達として、公共施設で20%以上有機農産物を利用することを法律で義務付けしている。農家の平均年齢は51.4歳(日本は68.4歳)
- ・農業支援に向け、出口政策が必要。学校給食において、有機米を自治体買い取る事例あり。(千葉県いすみ市、京都府亀岡市) その他、マルシェ、産直など直接売り買い
- ・給食のパンを県産小麦にと母親グループが取り組む。耕作放棄地を利用している。和歌山
- ・日本は、ゲノム食品の実験台に。
- ・今後は、食料安全保障推進法が必要。食料安全保障の強化、自給率を高め輸入が途絶しても国内生産で国民に食料供給できる体制の確立を。また、食料需給の最終調整弁は政府の役割とし、下限価格が下回った場合には、政府の買い入れが発動され、国内外の人道支援物資として活用される仕組みを。小中高での子どもたちへの食と農の教育を必修に。

【所感】

日本の食糧事情の危機を実感した。まずはこうした状況を多くの人に知ってもらいたい。

【第4講義】 生成AI 政治・行政での応用—自然言語処理研究の事例紹介を通じて考える

【講師】 狩野 芳伸氏 静岡大学情報学部 准教授

【主な内容】

- ・生成系AIとは、大規模言語モデル（LLM）を用いて文章を生成できる人工知能（AI）  
OpenAI社のChatGPTが有名（ChatGPTは製品名）
- ・大規模言語モデルとは、そもそもすべて機械学習  
機械学習→深層言語モデル（→Transformer）→GPT→ChatGPT
- ・機械学習とは超ものまね。お手本となる「正解データ」を準備して学習させる。例えば、画像分類、物体認識である。学習（訓練）データがあればあるほど、見たことがあるデータが増え性能が上がる。まったくもって知らないデータには対応できない。
- ・教師付き機械学習での可能性については、正解のある課題に落とし込めるかどうか、正解がどのくらい一致しうるか、正解付きデータを大量に用意できるかがポイント。正解がなければものまねのしようがない。 \*犬、猫は正解がない。人間が判断しているだけ
- ・生成系AIの向き不向きがある。検索して情報を抽出するのは×、膨大な情報を重ね合わせ・組み合わせて文章を生成するのは○。論理、人間関係、複雑な状況把握は低性能。こうだからこうという筋道を立てて推論しているのではない。下書き、ブレスト、アイデアだしが良い。出力は必ず人間がチェックをすべき。検索との組み合わせは提供され始めている。（検索システムとBingを合わせて動かしているのでできる。単体ではできない。）
- ・生成AIの懸念点
  - ① ありもしない内容を生成してしまう。
  - ② 著作物の扱い。誰かが作ったデータ（文章・絵など）を真似してもよいのか？
  - ③ 人間が自分で考えなくなる
  - ④ あまり信頼できない。知り合いに頼んだと思えばよい。万能ではなく、論理や複雑な条件では間違える可能性がある。  
※これから生成結果であふれるとそれがデータになってしまう。信頼できなくなる。
- ・生成AIの今後
  - ① 商用利用可能なオープンモデルが増える（民主化）。自前で動かせるようになるなど
  - ② 画像、音声との統合が進行する。
  - ③ ChatGPTの機能がWindows/Office（Microsoft365）にCopilot搭載（巨額投資中）
  - ④ ホワイトカラーのよくある仕事が自動化される。  
日々の業務（メール、企画書、報告書、議事録作成、スライド作成等）が自動化
  - ⑤ 正確なのか人間が出力チェックする必要があるが、「下書き」「ブレスト」としては非常に有用である。\*外部に出せない領域は、自前でGPTを実行するサーバー環境が必要か
- ・研究者より：今のままだとどこかで人間と違うので、ここで終わるかもしれない。  
学生の教育では、プログラミングは必要である。日本語と英語を教育してほしい。

【所感】

先進技術の講義で、正直理解しにくい内容であったが、働き方改革が叫ばれており、行政事務の効率化を考える上で役立つツールであると感じた。ただ信頼性についてはまだまだと  
いったところで注意が必要である。このような技術が活かせる場面は、「繰り返し同じ事務を  
しているもの」については有効とのことであった。行政事務の見直しに活かしていきたい